

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K00945

研究課題名（和文）占領期の職業安定行政の確立に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Establishment of Employment Security Administration during the Occupation Period

研究代表者

町田 祐一（MACHIDA, Yuichi）

日本大学・生産工学部・講師

研究者番号：00546260

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として、第一に、敗戦後の占領政策と復興業務などに必要な日雇労働力の調達においては、戦前の組織からの継続性とGHQの介入によって生じた断絶が確認できた。第二に、民主化政策の進展と各種失業対策事業の進展とともに職業安定所へ知識層をはじめとする人々が集中する仕組みが確立されたことが確認できた。第三に、高度経済成長期にかけては地域社会からの上京者が職業安定所を経由する構造に発展することがわかった。なお、この間に、都市部を除き、学歴によらない男性労働力を中心とした職業安定行政の展開と労働市場の形成が連動していたことも、すべてを実証したわけではないが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、戦後の職業安定行政は、GHQの民主化政策により労務需給調節・失業救済機能を大前提とした、1947年10月施行の「職業安定法」により公共職業安定所（以下、職安）に組織改編され、多様な職業紹介と失業対策を担い、高度経済成長期に「金の卵」を大都市へ仲介する役割を担った点が、主に教育学、社会学、経済学において明らかにされてきた。これに対して本研究は、歴史学の立場から、占領期に職業紹介行政が職業安定行政へと変化した経緯を、組織運用面の連続性・断絶性と地域社会との関係に注目し、これが戦前・戦時期の特質とGHQの民主化をふまえ、いかに規定づけられたかを明らかにするものである。

研究成果の概要（英文）：First, in the procurement of daily labor required for postwar occupation policies and reconstruction work, we were able to confirm the continuity from the prewar organization and the disconnect caused by the intervention of GHQ. Second, we were able to confirm that with the development of democratization policies and various unemployment countermeasure projects, a system was established to concentrate people, including the intelligentsia, in employment security offices. Third, it was found that during the period of rapid economic growth, the structure developed such that people from the local community came to Tokyo via the employment security offices. It was also confirmed during this period that, except in urban areas, the development of the employment security administration and the formation of the labor market were linked, mainly for the male labor force irrespective of educational background, although not all of this has been demonstrated.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本近現代史 職業安定行政 都市史 労働史 経済史 社会史 民衆史

## 1. 研究開始当初の背景

これまで戦後の職業安定行政は、GHQの民主化政策により労務需給調節・失業救済機能を大前提とした、1947年10月施行の「職業安定法」により公共職業安定所(以下、職安)に組織改編され、多様な職業紹介と失業対策を担い、高度経済成長期に「金の卵」を大都市へ仲介する役割を担った点が、主に教育学、社会学、経済学において明らかにされてきた。

本研究は、歴史学の立場から、占領期に職業紹介行政が職業安定行政へと変化した経緯を、組織運用面の連続性・断絶性と地域社会との関係に注目し、これが戦前・戦時期の特質とGHQの民主化をふまえ、いかに規定づけられたかを明らかにしようとした。

今までの研究は、戦前・戦時期の展開過程との連続性・断絶性について、利用者側の実態、GHQの民主化政策との関係が十分論じられてこなかった。民主化政策との関係では、GHQ文書を特に営利事業規制の中で用いたほか、聞き取り調査を行っているが、職業安定行政の成立に至る政治経過や日本側の史料を用いた包括的な検討はなされていない。また、朝鮮戦争や失業対策事業の利用者の実態に至ってはまだほとんど解明されていない。

これに対して本研究では、第一に、戦時期の展開をふまえた戦後の職業安定行政への連続性、第二に、戦時・戦後の断絶性について、第三に、地域社会の変質との関係を検討軸として、勤労署から職業安定所及び変化の中で、地域社会の人々が戦時動員の記憶を引きずりながらも、職業安定行政の中へいかに組み込まれ、米軍施設の雇用や復興する大都市労働市場へ参画していたのか、詳細に検討しようとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後の職業安定行政の確立過程を、戦前・戦時期の職業紹介所～勤労署の展開と影響をふまえて、その連続性・断絶性を、職業安定行政の確立過程と地域社会との関係から明らかにすることである。ここから、占領期の職業行政の変化の歴史的特質を解明することが目的となる。この研究は、職業安定行政の基盤がいかに戦前から継承されたかを検討することになるとともに、地方社会の職業安定所の組織と求職者の利用状況の検討も明らかにする。さらに、戦後の労働市場の形成に果たした役割を検討する意味において、歴史学はもちろん、経済史や教育史、都市史といった研究領域を架橋して、日本社会の労働・経済を考える歴史的知見を提供できると考えた。

## 3. 研究の方法

第一に、敗戦後の勤労署の業務内容を検討し、戦時・戦後の連続性・断絶性を解明する。対象はこれまで調査した長野県須坂勤労署関係資料、京都府京丹后市木津村役場文書、鳥取県大山村役場文書など公文書館所蔵史料も検討する。文書は一部分析済みであり、残りの文書の閲覧複写と分析を主として行う。第二に、民主化政策と職業安定所を検討する。GHQの民主化政策から1950年の朝鮮戦争に至る職業安定行政の展開と労働市場との関係を解明する。対象は、戦後の職業安定行政を担った職業問題研究会の調査資料、財団法人職業協会編『勤労通信』、労働省職業安定局『職業通信』、厚生省職業安定局編『労働市場年報』、雇用問題研究会編『職業安定公報』、厚生労働省広報室編『労働時報』などである。第三に、地方社会と職業安定所利用の実態について、公文書史料などを検討し、その特質を明らかにする。ここでは戦後の勤労署～職業安定所が戦後の米軍施設や朝鮮戦争による労働市場の再興といかにかわり変化し、利用されたかを解明する。戦時・戦後の連続性・断絶性にも配慮し、歴史的な位置づけを行うこととした。

#### 4. 研究成果

本研究期間は、初年度より新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受け、十分な調査を行うことが非常に困難を極めた時期となった。調査方法として、地方出張を極力控え、関東地方の公文書資料館及び遠隔地の公共図書館のご協力を得た資料収集と検討を行うこととした。

第一に、敗戦後の勤労署から民主化政策と職業安定所の業務について明らかにした。従来通史的に描かれてきた敗戦後の職業紹介事業は、1945年9月の段階で既に帰郷軍人をはじめ職業紹介を展開することが各市町村に伝えられており、その後復員者の調査などが展開された事実が新たに確認できた。また、10月に進駐軍要求に関わり労務充足が求められたことから戦前の労働力供給事業者を基礎とした労務協会が、勤労働員署が改組された勤労署が設置された経緯が詳細に判明し、GHQから労務協会への批判が出されたことでこれが日雇勤労署の設置に至った経緯も確認できた。また、鳥取県立図書館の御協力により、1950年代初頭までの『日本海新聞』の当該時期における新聞記事の収集を実施することができ、勤労署では炭鉱労働者や進駐軍労務への紹介が活気づき、国民学校児童の就職斡旋までが期待されていたこと、他方で求職者が直面した、復員軍人への地域社会の抵抗感なども確認できた。こうした連続性は1946年4月には連合国労働諮問委員会より勤労署への運営体制への批判がなされ、戦前との連続性が見られる労務供給業者への依存体制が問題として指摘されたことからもうかがえた。またこのほかに、戦時から戦後の女性労働者のあり方についても最新の研究書である堀川祐里著『戦時期の働く女たち』（晃洋書房、2021年）を書評する機会も得た。ここでは戦前戦後の労働者調査に職業紹介所も関わっていたことがわかり、その詳細は今後検討の必要があると論じることができた。

第二に、地域社会と職業安定所の関係については、敗戦後東京における知識層失業対策事業を検討した。ここでは戦前の知識階級失業対策事業の経験が加味された緊急失業対策事業において実施が開始され、東京都では三ヶ所の勤労署が希望者の面談窓口となり、とりまとめは各地の勤労署の所在地において分布され、事業の応募者は生活困窮者に限定され、応募者は戦争の影響による生活困難者が多く、もとは官僚や会社員などが少なくなかった。事業は、敗戦後の官公庁の再編、衛生事業や統計補助業務など事務職として重要な業務が配分され、一般公務員とともに就労し、後に地方公務員として出世した人物もいたことがわかった。事業は1949年にGHQの公務員制度改革により事業は中止されることとなったが、1950年代に東京都では季節限定の知識層失業対策事業を実施していた。この背景として、知識層失業者の一般労働市場への再帰が職業安定所に期待されたものの、新旧学制による新規学卒の就職難が問題視される独自の社会事情の展開があったことがわかった。なお事業終了後は職業安定所を経由して他への就労機会が提供されていた。ここから、敗戦前後の知識層失業問題に対する一定の連続性と、他方で失業対策事業が抱える課題から、公共団体における独自対応が展開される経緯が見られたこと、職業安定行政の展開との関係が判明した。また敗戦後～高度経済成長期の東京における地方出身の勤労青年たちの動向を扱った福間良明著『「勤労青年」の教養文化史』（岩波新書、2020年）を書評することができ、同時代の就職、雇用状況と教育との関係につき理解を深めることができた。

以上の成果から、敗戦後の占領政策と復興業務などに日雇労働の調達における戦前の組織からの継続性とGHQの介入による断絶が確認できたとともに、民主化政策の進展と各種失業対策事業の進展とともに職業安定所へ知識層をはじめとする人々が集中する仕組みが確立されたこと、高度経済成長期にかけては地域社会からの上京者が職業安定所を経由する構造に発展することがわかった。この間都市部を除き、学歴によらない男性労働力を中心とした職業安定行政の展開と労働市場の形成が連動していたことも、すべてを実証したわけではないが確認できた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

|                                           |                     |
|-------------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>町田祐一                            | 4. 巻<br>49          |
| 2. 論文標題<br>教養文化を支えたもの - 人、時代、アクチュアリティを考える | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>メディア史研究                         | 6. 最初と最後の頁<br>33-43 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし             | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難    | 国際共著<br>-           |

|                                        |                     |
|----------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>町田祐一                         | 4. 巻<br>770         |
| 2. 論文標題<br>戦後東京の知識層失業対策事業              | 5. 発行年<br>2022年     |
| 3. 雑誌名<br>大原社会問題研究所雑誌                  | 6. 最初と最後の頁<br>18-32 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|                                        |                       |
|----------------------------------------|-----------------------|
| 1. 著者名<br>町田祐一                         | 4. 巻<br>105           |
| 2. 論文標題<br>書評 堀川祐里著『戦時期の働く女たち』         | 5. 発行年<br>2023年       |
| 3. 雑誌名<br>民衆史研究                        | 6. 最初と最後の頁<br>103-107 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-             |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

|                                           |
|-------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>町田祐一                           |
| 2. 発表標題<br>敗戦後の知識層失業対策事業 東京都を事例に          |
| 3. 学会等名<br>法政大学大原社会問題研究所戦後失業対策事業研究会第6回研究会 |
| 4. 発表年<br>2022年                           |

|                                               |
|-----------------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>町田祐一                               |
| 2. 発表標題<br>書評:福間良明著『「勤労青年」の教養文化史』(岩波書店、2020年) |
| 3. 学会等名<br>メディア史研究会第303回月例研究会(招待講演)           |
| 4. 発表年<br>2020年                               |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|